

小学校外国語活動と教科としての中学校英語の在り方

教科教育高度化分野(14220916) 田中 千絵

小学校外国語活動が完全実施されて3年が経過した。外国語学習の入門期が変更されたことにより、中学校英語の在り方も変える必要がある。本研究では、小学校外国語活動と中学校英語の円滑な連携について考察する。先行研究や自らの授業実践を検証し、小学校外国語活動と中学校英語の共通点・相違点、小中連携における問題点を明らかにするとともに、中学校教員の立場から、児童・生徒の系統的な学びの在り方について提案する。

[キーワード] 小学校外国語活動, 中学校英語, 小中連携

1 問題の所在と方法

(1) 問題の所在と背景

2011年度に小学校外国語活動(以下、外国語活動)が必修化された。学習指導要領には「英語を取り扱うことを原則とする」と記され、実質、小学校では英語を扱っている。外国語活動の導入によって、外国語学習の入門期は、中学校入学時から小学校5年生へと移動した。

中学校英語教員の多くが、外国語活動の成果をコミュニケーション活動への積極性としている一方で、入学時点の生徒の学力差を課題としてあげている(萬谷他, 2013)。また、中高生が「英語を苦手と感じ始めた時期」は、「中1の前半」が最多である(ベネッセ, 2014)。この結果から、外国語活動と中学校英語の連携が必要であると考えられる。

筆者はこれまで、山形市教育委員会主催の小・中学校合同研修会、学区内小学校との連絡会議の参加、英語劇の原稿チェックなどの連携を行った。小学校の担当者やALTとの研修を通して、外国語活動の現状を知る機会を得た。

しかし、勤務校では、学区の複雑性もあり、継続的な連携は図れていない。全国的にも「中学校との情報交換の体制」が十分整っていないという小学校も70%を超えており(日本英語検定協会, 2013)連携が十分ではない現状がある。

(2) 研究の目的と方法

本研究は、外国語活動と中学校英語の円滑な連携について考察するものである。

まず、先行研究より、小学校外国語活動と中学校英語に求められることは何かを明らかにする。そして、小中連携の現状と課題、指導にあたっての留意点をまとめる。また、外国語活動の授業参

観や小学校での授業実践を通して、外国語活動の学びから連続する教科としての中学校英語の在り方を検討する。

2 先行研究の検討

(1) 外国語活動と中学校英語

「領域」としての小学校外国語活動と「教科」としての英語について理解するため、学習指導要領を比較する。小中高の目標の共通点は、「外国語を通じて言語や文化の理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成すること」である。そして、それぞれ

小学校:「コミュニケーション能力の素地を養う」
中学校:「コミュニケーション能力の基礎を養う」
高等学校:「コミュニケーション能力を養う」とされている。中心には、「コミュニケーション能力の育成」という柱が据えられている。

小学校では「体験的に」「慣れ親しませながら」「素地」を育成し、中学校以降の学習につなげる。中学校は、「4技能」の統合的な育成、高等学校は、中学校で身につけた基礎の上に、コミュニケーション能力を運用する力をつけるという発達段階に合わせた段階的な目標設定となる。

長野県の小学校6年生の担任に「コミュニケーション能力の素地は身についたと思うか」を尋ねた調査(渡邊他, 2013)を見る。(表1)

表1. コミュニケーション能力の素地は身についたと思うか

素地が身についた	38%
素地を築いたとは思えない	22%
どの程度の成果があればコミュニケーションの素地を築いたことになるのか	33%
その他	7%

33%の小学校教員が「素地」の程度を不明と回答している。この結果より、渡邊は「素地」の定義づけの曖昧さが教育上深刻な問題だと指摘する。学習につながりを持たせるためにも、小学校および中学校教員は、「コミュニケーション能力の素地」について十分に理解しなければならない。

Canale & Swain(Savignon, 1983)は、「コミュニケーション能力」の構成要素を文法的能力・社会言語学的能力・談話能力・方略的能力の4つとした。更に、Savignon(1983)は、この要素を学習段階に合わせて「逆ピラミッド型」に表し、その図をもとに松川・大城(2008)は、日本の英語教育におけるコミュニケーション能力の発達段階(図1)を示した。この図から考えると、小学校の外国語活動の目標は、主に「方略的能力(語彙力などの不足を補ってコミュニケーションを続けていく能力)」と「社会言語学的能力(状況に応じて適切な表現を行う能力)」を育成することと言える。

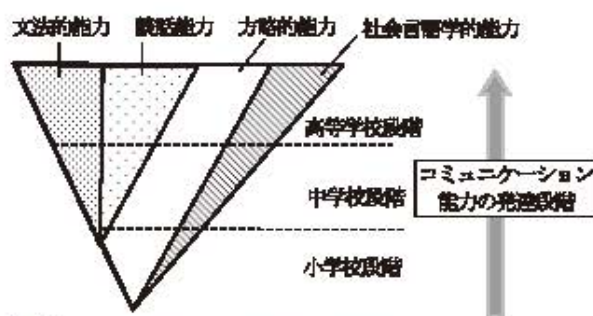


図1. 松川・大城が示した日本の英語教育におけるコミュニケーション能力の発達段階

中学校ではこの「素地」の上に、「文法的能力(文や文章を作り出す能力)」や「談話能力(文章の構成に関わる能力)」を付加し、総合的にコミュニケーション能力をのびさせていくことになる。

また、コミュニケーション能力の「素地」を、関心・意欲・態度にかかわる「情意的素地」と音声・表現への慣れ親しみにかわる「技術的素地」と捉えた研究もある(萬谷他, 2011)。

(2) 連携の実態

萬谷他(2011)は、小中連携を「情報交換(授業参観や連絡会など)」、「交流(授業後の意見交換や乗り入れ授業、生徒・児童間の交流など)」、「連携(カリキュラムの連携)」の3段階と捉えている。

小中連携を実施している中学校区は70.3%、その内訳は「情報交換」61.9%、「交流」46.8%、「小中連携したカリキュラムの作成」11.5%である

(文部科学省, 2014)。実際、「連携」まで至らない学区が多いことがわかる。

① 小中一貫校

宮城県A市T小中学校の例を見る。特区としての実践は9年目となり、以下のような特徴がある。

- (7) 6年間で英語教育を展開
(小学4～6年生は、各70時間)
- (4) 小学4年生から数値的評価を実施
- (5) 小学4年生から文字指導を実施
- (6) 小学5年生から中学校教科書を使用

この学校は共通のカリキュラムを有する「連携」を行うとともに、いわゆる「中学校英語教育の前倒し」を行っている。共通の教科部会を設定し、指導者の連携は十分に図られている。4年生からの地道な積み重ねがコミュニケーション能力の育成に効果をもたらすことが報告された。

しかし、学力に関してA市学力調査と比較(過去7年分)すると、市平均を2.1点上回る結果であり、学力の向上に特筆すべき効果はあげられていないように思われる。その原因は、発達段階を無視した学習方法・課題にあるのではないだろうか。やはり「中学校段階の文法等の外国語教育を単に前倒しするのではなく(文部科学省, 2008a)」体系的な学びから基礎知識への連携が目指されるべきである。

② 指導者の連携

日本英語検定協会(2013)は、外国語活動の担当者は学級担任が81.9%、ALTが71.2%で、ティームティーチングが多く行われているとしている。一方、同調査において、課題は「ALTとの連携や打ち合わせ時間」が一番にあげられ、「指導内容・方法」「教員の指導力・技術」と続く。自身の指導力に不安を抱えながら、ALTとの打ち合わせ時間も十分確保できないままに授業をしている学級担任が多くいる現状が推察できる。

文部科学省(2014)は、小学校におけるALTの活用総時数は全体時数の56.2%と報告している。しかし、渡邊他(2013)の調査では、毎時間担任とALTとのTTが行われている学校は24%に過ぎず、月に1回程度の学校は53%にのぼった。「教育の機会均等」の観点からもALTの配置についての連携が必要である。

③ 学習の連携

渡邊他(2013)は、小学校で学んだ事項を中学校でスパイラルに学習していくための3つのポイントをあげている。

(ア)「場面」や「働き」をつなぐ

小学校で触れる場面(あいさつ、自己紹介など)を設定し、その中で使われるコミュニケーションや言語の働きの幅を広げていくこと

(イ)「活動」をつなぐ

外国語活動でよく行う活動(ゲーム等)を中学校でも取り入れる、または発展させること

(ウ)「学び方」をつなぐ

文法や言語運用について、体験的活動を通して「何となくわかる」状態にある理解を中学校の学習を通して再度出会わせ、気付かせること

この連携は、学区の状況に関わらず、実践しやすいものである。関東地区のC市では、小学校間で「指導法」を統一している。中学校進学後の学習を見通した(イ)の実践にあたるものである。

3 実践と結果

(1) 授業の参観より

山形市内の小学校4校を訪問し、高学年7授業、中学年2授業を参観した。

小学校4年生の授業では、ALTの自己紹介の後に質問を求めると、次のような会話がなされた。

児童:	先生の夢は何ですか?
ALT:	(少し驚いて) My dream?
	Oh, good question!
	OK. I like radio. So I want to be a disc jockey.
児童たち:	(首をかしげて) ん?
ALT:	DJ.
児童たち:	(大きくうなずいて) あー!!

児童たちは、全ては理解できないだろう。しかし、「将来の夢」という魅力的なテーマについて、先生や仲間と聞いたり語ったりしてみたいという自発的な欲求が児童の中に芽生えていた。まさに、外国語活動の「情意的素地」が育成されていることが垣間見えた瞬間である。

(2) 筆者の実践より

小学校の教育実習において以下の実践を行った。

① リアクションワードの導入

「リアクションワード」と題して、相手の発話に対する反応をとりあげた。具体的には、Wow!/ Oh, no!/ Me, too. / I see. の4つである。これらの表現を扱った理由は、テレビ等で児童が耳にしている可能性があることと、テーマや場面を選ばない表現であることである。本来は、適切な文脈において個別に導入すべきであるが、リアクションの効果を実感させるために、構成的エンカウンター

の手法を取り入れた学習過程とした。以下に児童の感想を抜粋する。

- ・話し方・聞き方で、人の印象は変わることがわかった。
- ・リアクションがあると会話が楽しく盛り上がるけれど、ない時は会話がつまらなく感じる。
- ・リアクションがあるだけで時間が短く感じた。
- ・身ぶりをつけるともっといいことがわかった。
- ・リアクションをすると、その人が思っている事がよくわかった。

5・6年生で実施したが、感想に学年の差は見られず、会話におけるリアクションの効果、特に「聞く」ことの大切さに気付いた様子が見られた。2時間目以降もリアクションの絵カードを提示しながら授業を行ったところ、積極的に活用しようとする姿も見られた。

更に国語の授業で、会話のマナーとしての反応がとりあげられる場面があり、英語に限らず、どの言語にも会話を円滑にする「働き」があることに気付いた様子も見られた。

② 読み聞かせ

1・2年生に英語の絵本の読み聞かせを行った。英語の語彙・文法レベルは、決して容易ではないが単純なストーリーを選択し、リズムを大切にしながら実践した。ストーリーを予測しながら楽しむ姿があった。

学級担任より、数日後の図書館を活用した授業において、1年生児童の約半数が英語の本を手にしたとの報告を受けた。低学年児でも、英語に対する興味・関心が生まれた様子を確認できた。

4 考察

学習指導要領の比較より「領域」としての外国語活動と「教科」としての英語は、一貫性のある目標に対し、異なる手法で迫るものであるとわかった。特に外国語活動では、体験的な学習を通してことばや文化に関する気付きや方略的能力を中心とする「素地」を育成することに重きが置かれている。中学校教員はこのことを十分に理解し、入門期の学習では、生徒に負荷をかけすぎないようにする必要がある。

先行研究からは、小中連携の必要性を確認することができた。しかし、カリキュラムの作成まで視野に入れた効果的な連携と、現場で実施・継続可能な連携には距離がある事実が見えてきた。未だ問題の解決には至っていない。

3(1)や3(2)②の事例のように「わかりたい」「わ

かってほしい」という自発的な思い「情意素地」こそが、コミュニケーションを成立させ、更なる学習意欲へとつながることがわかった。

3(2)①にあげた実践は、素地のひとつ「方略的能力」の育成に効果があると考え。テーマや場面に関わらず、相手の発言に耳を傾ける姿勢をもつことが、円滑なコミュニケーションに繋がる。学習の段階に合わせて扱う表現を変えれば、校種の差なく取り組める活動でもある。

2(2)③のような学びをつなぐ実践は、各中学校で無理なく実践に移せるものである。Keyword Game や Missing Game は、外国語活動で語彙を扱い、中学校では文の構成やスペルを扱い、言語材料を拡大して実施するなどの工夫ができる。

中学校では、小学校での体験的な学びを継続させながら、確実な知識・技能へと高めていくことが求められる。特に入門期の学習では、外国語活動で学んだ内容もくり返して丁寧に取り扱いながら、中学校英語教師はその専門性を活かし、新しい視点から捉えさせる工夫が必要になる。

「素地」を身につけた児童が中学校進学後も、外国語活動での学びを「活用できた」と実感できる実践にするためには、中学校英語教員の意識向上が必要不可欠である。

5 今後の研究の方向性

今後も、中学校現場で実施・継続可能な連携の在り方を探っていく。指導者の連携の糸口として、ALT の配置について再考する。他県市町村の実践を参考にしながら、勤務校に適応させられるシステムを考察する。

中学校の現場において、生徒が小学校で触れた語彙や表現、活動を取り入れながら、学びが積み重なる授業を探る。特に、2(2)③にあげたスパイラルな学習を視野に入れ、まずは、小学校外国語活動教材 *Hi, friends!* と中学校英語教科書 *NEW HORIZON English Course* との関連から、接続可能な場面・教材を整理する。

現在、外国語活動の教科化についても検討が始まっている。正式決定となれば、これまで述べてきた小中連携に必要な工夫が、小学校中学年と高学年の間でも求められることになるだろう。江利川他(2014)は、英語教育は母語教育と一体化した形での言語教育の一環として行うべきであると主張している。言語習得の原点に返り「ことば」そ

のものを中心に据えた連携のあり方について、その可能性を探っていく。特に、母語や他教科との関わりも視野にいれて検討する。

引用・参考文献

- ベネッセ教育総合研究所(2014)「中高生の英語学習に関する実態調査 2014」
<http://berd.benesse.jp/global/research/detail1.php?id=4356> (最終閲覧日:2015年1月6日)
- 江利川春雄・齋藤兆史・鳥飼玖美子・大津由紀雄(2014)『学校英語教育は何のため?』ひつじ書房
- 文部科学省(2008a)『小学校学習指導要領解説 外国語活動編』東洋館出版社
- 文部科学省(2008b)『中学校学習指導要領解説 外国語編』開隆堂
- 文部科学省(2010)『高等学校学習指導要領解説 外国語編・英語編』開隆堂
- 文部科学省(2014)「英語教育実施状況の結果」
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1351631.htm (最終閲覧日:2014年6月16日)
- 松川禮子・大城賢編著(2008)『小学校外国語活動実践マニュアル』旺文社
- 日本英語検定協会(2013)『小学校の外国語活動及び英語活動等に関する現状調査 <国公立小学校対象>』
http://www.eiken.or.jp/eiken/group/result/pdf/syou_2012_12.pdf (最終閲覧日:2015年1月8日)
- Sandra J. Savignon (1983)
Communicative Competence: Theory and Classroom Practice, Addison-Wesley Publishing Company
- 登米市立豊里小・中学校『6・3制から3・4・2制へ』教育実践公開研究会資料
- 渡邊時夫・高梨庸雄・齋藤榮二・酒井英樹(2013)『小中連携を意識した中学校英語の改善』三省堂
- 萬谷隆一・直山木綿子・卯城佑司・石塚博規・中村香恵子・中村典生編著(2011)『小中連携 Q&A と実践 小学校外国語活動と中学校英語をつなぐ40のヒント』開隆堂
- 萬谷隆一・志村昭暢・中村香恵子・宮下隼(2013)「小学校外国語活動の成果に対する中学校英語教師の意識調査」*JES Journal Vol. 13*, 小学校英語教育学会